

《研究論文4》

## 韓国の上高等学校の日本語教育における 「文化理解」認識

河 先 俊 子\*

### 1 はじめに

日本語教育は何のために行われるのだろうか。その回答の一つとして日本文化の理解が挙げられ、しばしば積極的に主張される。また、日本語教育において「日本文化」は必須の教授項目であると広く認識されている。しかし、「日本文化」とは何か、学習者にそれをどのように理解させるべきかなどは、議論の余地のある問題である。それとあわせて「日本文化」を理解することによって期待される効果についても、議論の余地がある。日本語教育における「日本文化」理解の効果は、あくまでも「日本語能力」の育成に限定されるべきなのか、個人の精神的な成長なども含めるのかという点である。

一方、文化、特に異文化理解の重要性は、異文化の人々との「交流」を前提として論じられることが多い。ここでは異文化の人々とよりよい関係性を築くことが最終的な目標として意識される。つまり、我々は異文化の人々との間によりよい関係を構築するために、異文化を理解し、「交流」しなければならないという論理である。文化理解をこのように考えるならば、日本語教育におけるそれも、学習者と日本語母語話者や学習者の周りの人々との交流や関係作りを視野に入れて行わなければならないことになる。

このように、日本語教育の目的として文化理

解に焦点を当てると、「文化」として何をどのように扱うか、どのように文化理解を実践するかということが必ず問題になる。そして、この問題は、文化理解の効果としてどこまでを視野に入れるのかということと密接にかかわってくると考えられる。

### 2 研究の目的と方法

本研究では、韓国の高等学校における日本語教育を対象として、そこにおいて、日本文化の理解がどのように認識されてきたのかを通史的に明らかにすることを目的とする。

周知の通り、韓国は、日本語学習者が最も多い国であり、その7割以上は高校生である<sup>(1)</sup>。しかし、後で述べるように、韓国の高等学校における日本語教育は、極めて政治的な意図を背景として始められており、韓国における日本語教育自体、日韓関係や韓国の対外政策の影響を強く受けながら行われてきている。また、韓国は日本文化に対して否定的な政策を取りつづけており、特に大衆文化は2004年1月まで規制の対象になっていたのであるが、これらの文化政策が、日本語教育における「日本文化」の位置づけに影響していることも考えられる。さらに、特に高等学校の場合、学習者の精神的な未熟さ故に、成人対象の日本語教育とは異なる配慮がなされることもある。このような韓国ゆえのあるいは高校生を対象とした日本語教育ゆえの、特殊な事情を考慮に入れながら分析を行い、韓

\*フェリス学院大学留学生センター講師

国の高等学校の日本語教育において日本文化の理解がどのように認識されてきたのか明らかにしたい。

本研究では、高等学校の教育課程と教科書を資料として分析を行う。教育課程は、韓国政府及び日本語教育関係者によって日本語教育が目指すべき方向性やそのための方策が示されたものであり、韓国社会における日本語教育が目的や方向性を知る上で、重要な資料となる。一方、1981年から検定制度が導入されている韓国において、教科書は、基本的に教育課程で示された方針に添って編纂されており、それを具体化したものであると言える。また、教科書は、学習者にとって、日本に関する情報を得たり、イメージを形成したりする上で重大なメディアの一つとなりうる重要な資料である。

### 3 教育課程の分析<sup>(2)</sup>

#### 3.1 第三次教育課程 (1974年)

韓国の高等学校における日本語教育は、1973年の朴正熙大統領の指示により、開始された。朴正熙政権は、経済成長による近代化を国家の最優先課題とし、日本資本を利用してそれを達成する道を選択した。朴正熙政権の積極的な直接投資誘導政策の結果、日本企業の進出が相次ぎ、日本からの観光客も急増した<sup>(3)</sup>。

経済成長を通じた近代化は、教育政策においても重視された。近代化に貢献できる人材の育成に力点が置かれたのである。それと同時に、朴正熙政権は「国籍のある教育」をスローガンとして掲げ、国民の精神面での統一や国家意識の涵養を図り、国家の目的に合致し国家建設に積極的に寄与できる有能な人材を養成しようとした。

このような状況の中で導入が決定された高等学校の日本語教育は、日本資本を利用した近代化路線という経済的な要請を強く反映している

と同時に、国家意識の形成という政治的な色彩を呈していたとすることができる。

まず、教育課程に記された「目標」を見てみよう (下線筆者)。

- (1) 標準的な現代日本語の基本語法を習得させ、聞き取り、読み、会話、作文の基礎的な機能を伸ばす
- (2) 日本人の生活とその国の文化、経済に対する理解を増進させ、国際的協調心と眼識を育て、我々自身の発展に寄与するようになる
- (3) 日本語を通して我が国の文化と現況に対する概略的な紹介ができる基礎的な能力を育てる

ここでは、経済に対する理解の増進が目標の一つとして掲げられているが、これは他の外国語の教育課程には見られないものである。また、経済のみならず文化理解も目標とされているが、それは国際協調心の育成と同時に、自分自身の発展に寄与するものとされている。つまり、日本文化理解の効果として、自分たちの発展が期待されているとすることができる。また、日本語による自文化の紹介も目標の一つとされている。

一方、日本語の場合、他の外国語と違って、日本文化との接触をできるだけ避ける方針が採られたとみることができる。例えば、『人文系高等学校教育課程解説』(文教部、1974年)では、次のように述べられている。

日本語教育は「言語学的機能を養うことに意義がある」と考えられるから、「日本語教育の目的は、日本の文化、伝統の理解、受容に重点を置くよりは、むしろ実用的価値を重要視し、経済活動に貢献する手段として学」ぶ

また、教育課程の言語材料の部分を見てみると、日本語のみ「日本人の生活および日本人の文化、社会、経済などに関する内容とその他国

際理解に有効な内容」という文言に加えて、「我が国の文化や伝統および社会、歴史、人物などに関する内容」という項目と「我が国の経済発展に関する内容およびセマウル運動の模様」という項目がある。この点、日本語教育では「韓国文化」が強調されていたことが窺える。

それでは、なぜ、日本語教育において、日本文化の理解が軽視され、韓国文化が強調されたのであろうか。当時の知識人たちの発言を手がかりに考えてみたい。

当時、日本からのヒト・モノ・カネの流入の激増を背景として導入された日本語教育は、相当の抵抗を伴って受け止められた。日本語教育反対論者は、日本語教育の拡大を予測し、それによって学習者である高校生の国家観が混乱して、民族の主体性を失うことを憂慮した。また、その結果として親日派が増加し、日本による経済的・文化的植民地化をもたらすと主張した。このような知識人の認識に鑑みれば、自文化の保護・育成の観点から、日本文化との接触を避け、自文化を強調する方針が採られたと考えることができる。またこれは、学習者が精神的に未熟な高校生だからこそ、なおさら強調されなければならなかったと考えられる。

### 3. 2 第四次教育課程 (1982年)

朴正熙大統領の暗殺 (1979年)、民主化を求めた光州市民抗争の武力弾圧 (1980年) という衝撃的な出来事を経て誕生した全斗煥軍事政権は、引き続き経済成長路線を取り、教育政策においても国民精神教育の体系化及び民族共同体意識の昂揚を基本方針としていた。こうした中で改訂された第四次教育課程では、目標として以下の項目があげられている (下線筆者)。

日本語の使用能力を育て、日本人の文化を理解させることによって、我々の文化の発展に寄与させる

1) 日常生活や一般的な話題に関する簡単

な言葉を聞き、話し、読み、書く能力を育てる

2) 日本人の生活および文化に関して幅広く理解する

第三次と同様に、日本文化理解の効果として、自文化の発展が期待されている。また、言語材料の部分に「韓国文化」も取り上げられていることから、日本語教育における「韓国文化」重視の方針も引き続き採られていたといえることができる。

### 3. 3 第五次教育課程 (1988年)

軍事政権下でも民主化を求める民衆の声は弱まることなく、1987年の6・27特別宣言により、韓国は遂に民主化を達成した。そして、1988年の大統領選挙により、盧泰愚政権が誕生した。一方、韓国経済は、1980年代後半、未曾有の成長を達成していた。対日貿易は依然として赤字であったが、日本と競合する産業分野も現れていた。また、1988年のオリンピック開催などによって、韓国は、国際社会で独自の地位を確立した。

このような中で改訂された第五次教育課程において、目標は下記のように記されているが、「我々の文化の発展」が異文化理解の効果として期待されているのは、これまでと同じである。(下線筆者)。

外国語による意思疎通能力を育て、外国の文化を理解することによって、我々の文化の発展に資するようにする

1) 日常生活や周辺の一般的な話題に関する易しい言葉を聞いて理解し、簡単な対話を行うことができるようにする

2) 常生活や周辺の一般的な素材に関する平易な文章を読んで理解し、書くことができるようにする

3) 日本語を使用する国民の生活様式と考え方を幅広く理解させる

また、素材の部分では、「日常生活や一般的な話題の中から素材を選択し、言語の四機能の指導、および正しい価値観の形成に資するようする」と記述された後で、「季節、風習、地理、歴史、芸術など文化の理解に役立つもの」とあり、「文化」の内容が具体化されている。一方、「韓国文化」が素材から姿を消した。

### 3. 4 第六次教育課程 (1996年)

1988年に海外渡航が自由化されると、韓国から日本へのヒトの移動は増大した。また、金泳三政権下では、閣僚が日本の大衆文化開放に積極的な発言を行うなど、文化政策に変化の兆しが見え始めた。韓国経済はOECDに加盟するほど(1996年)成長を遂げ、造船、建設、半導体などの分野では日本を凌駕するまでになっていた。教育課程は、金泳三政権が志向する世界化路線や、急速に変化する情報化社会への対応の必要性に伴って改正され、1996年から第六次教育課程として実施された。第六次教育課程の構成は、これまでの教育課程とは全く異なり、外国語はⅠとⅡに分けられ、それぞれに関して1. 性格、2. 目標、3. 内容、4. 教授・学習方法、5. 評価の5項目が設けられている。文化理解に関する言及は、まず、「性格」の部分で見られる。(下線筆者)。

「日本語Ⅰ」科目は、単純な意思疎通の道具としてだけ教えるのではなく、自分の考えや感情などを日本語で表現することができる基礎能力を育て、同時に健全な考え方を持った、成熟した民主市民として成長するよう探究し、考える基盤を培養し、ひいては日本文化の理解を通して、国際化時代に能動的に対処することのできる基礎的な力量を育成するようにする。

また、目標に関しては〈日本語Ⅰ〉〈日本語Ⅱ〉ともに

ア. 日常生活に関連した簡単な言葉と文章

を理解できるようにする

イ. 日常的な話題に関連した内容を簡単に表現することができるようにする

ウ. 日本語を使用する国民の日常生活と慣習を理解させる

の3つが挙げられている。

素材の部分では、「日常生活に関する素材を主として選択し、意思疎通機能の指導に役立つようにする」という記述の後に、「日本人の日常生活を理解するのに役立つこと」が例示されている。

以上の点から、第六次教育課程において、自文化の発展を目的とした日本文化理解から、国際化時代への対処能力の育成を目指した日本文化理解へと方向性が変わったこと、日本人の日常生活に関する素材を言語の意思疎通機能の指導に活用する方針が採られたことが分かる。

### 3. 5 第七次教育課程 (2002年)<sup>(4)</sup>

1990年代後半になると、韓国の経済危機などを通して日韓の連帯が見られ、共通利益に対する認識が深まった。また、ワールド・カップの共同開催が決まると日韓関係はかつてないほど緊密化した。さらに、韓国から日本への文化の流入も活発化し、韓国料理、韓国映画、韓国音楽に対する日本社会の興味関心もかつてないほど高まった。そのような状況の中で改訂され、現在実施されている第七次教育課程は、第六次と同じ構成になっているが、文化理解については、まず、性格の部分で下記のような記述が見られる(下線筆者)。

「日本語Ⅰ」科目は、日本語を通して、日本文化の特徴を理解し、韓国の文化を日本に紹介して、専ら韓日両国民の相互理解を促進し、両国間の政治、経済、社会、文化的な交流に能動的かつ積極的に参加することのできる基礎的な力を育てるところに重点をおいている。

「日本語Ⅱ」科目は、日本人の行動様式や日本の文化を理解して、韓日間の各種交流活動の一翼を担うことのできる人材を育てるための科目であり（略）

次に、目標の部分では、

日本人の日常言語生活や文化に関する関心や理解を深くし、日本人とのコミュニケーションに能動的に参加する態度を育てる。日本の日常生活の文化に対して深い関心を持ち、日本文化を理解しようとする姿勢を育て、日本との国際交流に積極的にかかわる態度を持つ。

と記述されている（下線筆者）。

このように、第七次教育課程では、日本文化理解が日韓の相互理解と交流の促進に結びつくものとして捉えられるようになった。また、韓国文化の紹介も相互理解と関連づけられていることから、相互理解は、日本文化の受容と韓国文化の発信とによって達成されると考えられていることが分かる。

また、言語材料の部分では、「文化」という項目が独立して設けられるようになり、「日常生活文化を素材として選択し、意思疎通能力の習得に役立つものにする」とされた上で、その内容が具体的に記されるようになった。この点、文化は意思疎通能力、つまりコミュニケーション能力の習得に役立つことが期待されてい

ることが分かる。また、韓国文化に関する事柄も素材としてあげられている。

### 3. 6 まとめ

以上のように、教育課程において文化理解は、日本語教育開始時から現在まで日本語教育の目的の一つとして挙げられていることが分かった。しかしながら、日本語教育開始時には韓国文化を守るため、日本文化との接触を避ける方針が採られていた。

表1は教育課程の変遷を「文化理解」の観点からまとめたものであるが、この表からも明らかのように、韓国において、文化理解は、長い間、自文化の発展に役立つものとして認識されていたのであり、相互理解や相互交流の促進を導くものとして認識されるようになったのは第六次教育課程以降である。この変化は、それまで全ての教科書に掲げられていた「国民教育憲章」が教科書から姿を消すのと時を同じくして起こっている。つまり、この変化は、教育政策全体の目的が国民の精神的統一から、国際化、情報化に対応するための人材育成へと転換したことを反映していると考えられる。また、文化が言語の指導と結びつけられ、コミュニケーション能力の育成に貢献するものとして認識され始めたのは、第五次教育課程以降である。

このように、韓国の高等学校の日本語教育に

表1. 教育課程における「文化理解」認識の変遷

教育課程	施行年度	文化理解の効果		教育政策
第三次	1974	国際協調心の育成、自分自身の発展		経済開発に寄与する教育、国民精神の統一
第四次	1982	我々の文化の発展		国民精神教育の体系化
第五次	1988	我々の文化の発展	言語の四機能の指導	国際競争力に対抗できる、自主的、創造的、道徳的な韓国人の育成
第六次	1996	国際化時代への対処能力の育成	コミュニケーション機能の指導	国際化・情報化への対処
第七次	2002	相互理解の促進や交流活動への積極的な参加	コミュニケーション能力の習得	国際社会への貢献

表2. 「日本文化」の内容 ( ) 内は会計に占める割合

	日常生活関連情報										土地・風土		社会			文化財				その他				合計			
	戦後復興・近代化	年中行事	衣服	住まい	食べ物	その他生活情報	マナー	慣習	交通	町の様子・観光地	風土・気候	高校生	社会	一般教養	スポーツ	大衆文化	伝統芸能	遺跡・建造物	着物	日本語	文学・逸話	日本の中の韓国	日本人論		言語行動	個人の認識の変化	その他
第三次	2 (33%)	1 (17%)															1 (17%)					2 (33%)					6
第四次		8 (21%)	2 (5%)	1 (3%)	2 (5%)			2 (5%)	1 (3%)	3 (8%)	3 (8%)	2 (5%)								2 (5%)	3 (8%)	3 (8%)	3 (8%)	1 (3%)		2 (5%)	38
第五次		13 (23%)		4 (7%)		1 (2%)	1 (2%)	2 (4%)	2 (4%)	4 (7%)	7 (12%)	3 (5%)	5 (9%)	1 (2%)			2 (4%)			5 (9%)		1 (2%)	3 (5%)	1 (2%)		2 (4%)	57
第六次		37 (25%)	2 (1%)	5 (3%)	8 (5%)	6 (4%)	3 (2%)	5 (3%)	3 (2%)	14 (10%)	8 (5%)	3 (2%)	10 (7%)	3 (2%)		1 (1%)	13 (9%)	5 (3%)	3 (2%)	4 (3%)	5 (3%)	1 (1%)	4 (3%)			3 (2%)	146
第七次		46 (19%)		12 (5%)	12 (5%)	7 (3%)	8 (3%)	15 (6%)	14 (6%)	18 (7%)	4 (2%)	22 (9%)	12 (5%)	12 (5%)	5 (2%)	3 (1%)	17 (7%)		6 (2%)		3 (1%)	2 (1%)	5 (2%)	23 (9%)	1 (0%)	1 (0%)	248

表3. 「韓国文化」の内容

	国家・民族					日常生活関連情報						土地・風土		社会			文化財				その他			合計			
	国家	民族統一	近代化	産業	歴史	ソウル・オリンピック	年中行事	食べ物	住まい	その他生活情報	慣習	交通	町の様子・観光地	風土・気候	高校生	社会	一般教養	スポーツ	大衆文化	伝統芸能	遺跡・建造物	韓国語	文学・逸話		韓国の中の日本	韓国人論	その他
第三次	2 (5%)	4 (11%)	10 (27%)	4 (11%)	5 (14%)		1 (3%)						3 (8%)	3 (8%)	1 (3%)					1 (3%)	1 (3%)	1 (3%)			1 (3%)		37
第四次			4 (11%)		1 (3%)	3 (8%)	3 (8%)	2 (5%)				2 (5%)	9 (24%)	4 (11%)							2 (5%)	1 (3%)	2 (5%)	1 (3%)	1 (3%)	1 (3%)	38
第五次			1 (2%)	2 (3%)	3 (5%)	4 (7%)	3 (5%)	3 (5%)	2 (3%)	1 (2%)	1 (2%)		11 (19%)	8 (14%)	1 (2%)	3 (5%)	1 (2%)			1 (2%)	4 (7%)	3 (5%)	2 (3%)		2 (3%)	3 (5%)	59
第六次	1 (2%)			1 (2%)	1 (2%)	1 (2%)	8 (13%)	2 (3%)	1 (2%)			2 (3%)	14 (22%)	6 (10%)	2 (3%)	1 (2%)		1 (2%)	1 (2%)	8 (13%)	3 (5%)	2 (3%)	1 (2%)		6 (10%)	1 (2%)	63
第七次						4 (11%)	4 (11%)		1 (3%)			2 (6%)	13 (37%)							5 (14%)	2 (6%)	1 (3%)	1 (3%)	1 (3%)	1 (3%)	35	

における文化理解は、1990年代を転換期として、相互理解・相互交流の促進、コミュニケーション能力の習得を目指して強化されるようになってきたといえる。この変化の背景としては、前述の教育政策全体の変更の他に、韓国が民主化を達成し、日本との市民間の交流がかつてないほど活発化していることを挙げなければならないだろう。

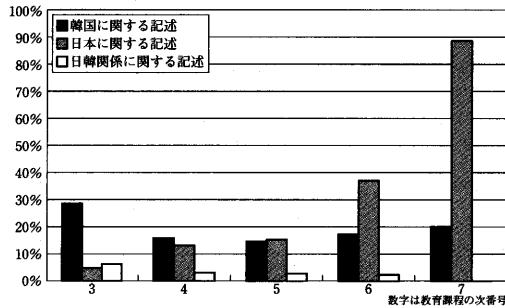
#### 4 教科書の分析

次に、教科書において、どのように日本文化の理解が具体化されているのか見ていく。

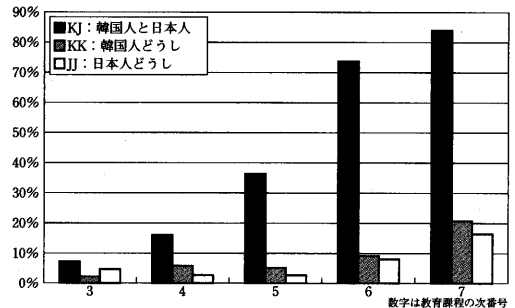
韓国では1973年、高等学校での日本語教育開

始と同時に1種類の国定教科書が出版されたが、1979年に新しい国定教科書が出版された。第四次教育課程期に入ると、検認定制度が導入され、5種類の教科書が出版された。以降、第五次教育課程期には、8種類、第六次教育課程期には12種類の教科書が出版され、教科書は多様化する。第六次教育課程期の教科書のうち今回分析の対象としたのは11種類である。また、現在は第七次教育課程期であるが、2004年4月時点で、12冊の日本語Ⅰの教科書と、6冊の日本語Ⅱの教科書が出版されている。今回は、このうち日本語Ⅰの教科書10冊と日本語Ⅱの教科書4冊を対象とした。

グラフ 1. 教科書における文化の記述



グラフ 2. 会話参加者



#### 4. 1 文化についての記述量

グラフ 1 は、教科書の中で、日本関連の事柄、ないしは韓国関連の事柄に言及された個所がある課が、課の総数に占める割合を示したものである。このグラフから明らかなように、第三次教育課程期の教科書においては、韓国に関する記述が圧倒的に多く、第四次でもその傾向が続いている。日本関連の事柄への言及と韓国関連の事柄への言及の割合がはっきり逆転するのは、第六次教育課程期からであり、第七次教育課程期では全体の90%以上の課で日本に関連する事柄が取り上げられている。この点、文化理解の目的として国際社会への参加や日韓交流が意識されるようになり、コミュニケーション能力の育成と文化が結びつけられるようになって以降、日本文化重視の傾向が強まってきたといえることができる。

#### 4. 2 文化の内容

それでは、どのような内容が文化として取り上げられているのだろうか。表 2、表 3 はそれぞれの教育課程期の教科書で言及されている「日本文化」及び「韓国文化」の内容を分類したものである。

第三次教育課程期の 2 冊の国定教科書において、日本に関する事柄は、合計143課中わずかに 5 つの課で取り上げられているに過ぎないが、その内容は、日本の国土と工業化、在日韓国人、近代生け花の特徴、戦後復興、日本の年中行事、

日本文化に対する韓国文化の影響である。在日韓国人や日本文化に対する韓国文化の影響、などは表では「日本の中の韓国」に分類してある。一方、韓国に関する事柄は、37の課で取り上げられており、内容は、近代化や産業、歴史、南北統一など国家、民族に関することが大部分を占めていた。このように、教科書においても韓国文化強調の姿勢が明らかであり、日本語教育を通して、国民意識を高めようとしていたとみることができる。

第四次教育課程期になると、日本に関しては、年中行事が取り上げられる頻度が高くなり、衣服や住まいなどの日常生活情報、気候や町の様子、日本語、文学、日本人論にまで言及の対象が広がっている。ここで、「日本語」に分類されるのは、仮名の成り立ちや敬語の種類といった日本語に関する知識である。「言語行動」は、謙遜の仕方や挨拶の仕方など、言語表現の背景にある話者の意図や非言語行動についての情報を含むものであり「日本語」とは区別して分類した。また、「日本人論」は、日本人は相手に気を遣ってはっきり自分の意見を言わない、ことばや考え方が似ている、歴史を歪曲する日本人がいるというような日本人に関する記述である。韓国に関しては、引き続き近代化に関する事柄が取り上げられているが、ソウル・オリンピックへの意気込みも描かれるようになる。その一方で、町の様子や観光地、風土・気候といった日常生活に関連が深い事柄が大部分を占める

表4. 「日本文化」の提示のされ方

	本文	コラム	練習問題	気づきを促す活動	会話文の中で提示				合計
					日本人の説明	韓国人の体験談	韓国人の認識	韓国人の認識変容	
第三次	6 (100%)								6
第四次	27 (69%)				7 (18%)	5 (13%)			39
第五次	27 (46%)	7 (12%)			21 (36%)	3 (5%)	1 (2%)		59
第六次	47 (30%)	54 (35%)	1 (1%)		30 (19%)	17 (11%)	6 (4%)		155
第七次	11 (4%)	196 (78%)	3 (1%)	2 (1%)	20 (8%)	15 (6%)	2 (1%)	1 (0%)	250

表5 「韓国文化」の提示のされ方

	本文	練習	韓国人(説明)	在日韓国人(体験談)	日本人(体験談)	合計
第三次	31 (84%)		6 (16%)			37
第四次	23 (61%)		9 (24%)	2 (5%)	4 (11%)	38
第五次	15 (24%)		24 (39%)		23 (37%)	62
第六次	15 (28%)		20 (38%)		18 (34%)	53
第七次		3 (8%)	16 (41%)		20 (51%)	39

ようになる。

第五次教育課程期では、日本に関して、年中行事や日常生活関連情報を重視する傾向は続くが、日本の高校生の様子も取り上げられるようになる。また、都市問題、宗教意識といった社会問題についての言及も増え、日常生活から一歩踏み込んで一般教養を扱おうという意図も窺える。一方、韓国に関しては、オリンピックの成功をたたえるような内容も見られるが、日常生活に関連がある事柄が取り上げられることが多い。特に町の様子や観光地に関する言及が多いのは、本文の場面が韓国内になっており、登場人物によって言及されるからである。

第六次、第七次でも、日本に関しては引き続き年中行事が最重要視されている。また、住まい、食べ物、貨幣、交通、マナーといった生活情報、観光地などの都市紹介もほとんど全ての教科書で取り上げられており、日本での生活や観光に役立つ知識が「文化」として重視されていると言える。さらに、宗教や国土、人口、歴史といった一般教養的な内容、環境問題や高齢化といった社会問題、教育などの社会制度、伝統芸能や着物も多くの教科書で取り上げられていた。第六次教育課程期の教科書の中には、原爆の問題を取り上げたものと大衆文化として漫

画を取り上げたものがそれぞれ1冊ずつあった。第七次の教科書に特徴的なのは、高校生活、言語行動に分類される内容が増えることである。一方、韓国に関しても、日常生活関連事項が中心になるが、伝統芸能についての言及が増えている。また、第七次になると、近代化や国家に関する記述はなくなる。

以上のように、「日本文化」の内容としては、第四次以降、年中行事及び、日常生活関連事項が中心となった。また、第七次に入って、言語行動が取り上げられることが多くなっていることから、コミュニケーションの型としての文化が強調されていると言うことができる。一方、「韓国文化」の内容としては、かつては近代化や産業に関することが中心であったのが、日常生活関連事項中心へと変化した。

#### 4. 3 文化の提示方法

次に、上で見たような「文化」がどのような方法で提示されているか見ていく。表4、表5は「日本文化」「韓国文化」それぞれに関して、教科書における提示の方法を分類したものである。

まず、「日本文化」に関して見てみると、本文で記述する、あるいは会話の中で話題になる



という方法で提示されることが多いことが分かる。「文化」を話題とした会話が提示されていることから、「文化」は会話の話題になるものとして認識されていることが分かる。一方、韓国人が体験談として食べ物や住まい、日本人の印象、言語行動などについて話すことによって、日本文化を提示される場合もある。会話に登場する韓国人は、表面的な印象や観察を話している場合が多いが、体験を通して日本文化が語られるという点においては、「文化」が実際に体験する価値のあるものとして捉えられていると言える。さらに、表面的な観察から一步踏み込んで、「すみません」という表現に対する学習者なりの解釈を日記の形で記したものの、日本人が親の仕事を継ぐことについて自分なりの評価を記したものの、日本文化に接して考え方が変わった旨を述べている会話もあるが、ここでは、文化は個人の認識を介して提示されていると言える。また、「文化」は個人の認識の変容をもたらすものとして認識されている。第七次期の教科書では、断り方の違いについて考えさせたり、「おいしい」ということばの意味について考えさせたりする活動が取り入れられていたが、これは学習者の気づきを重視した活動である。ここにおいて、「文化」は学習者が発見し、解釈する能力と結びつけられていると言える。さらに、表には含まれていないが、インターネットで日本の観光地や教育制度、物価、言語行動ないしは日本文化全般について調べさせるという課題をとり入れている教科書が3種類あった。これも学習者自身が文化を発見するプロセスを重視した活動であると考えられる。

一方、第五次以降、教科書の本文や練習部分とは別個にコラムのようなスペースを設け、日本について韓国語で説明するという提示方法がとられるようになり、第七次教育課程期の教科書ではほとんど全ての課で見られる。これは、初級の段階から、「文化」を積極的に紹介する

ための工夫の一つであると考えられるが、文化をことばの学習とは別個の知識として教授しようとする認識の表れであると見られる。

次に、「韓国文化」の提示方法を見てみると、会話の中で韓国人が説明したり、日本人が感想を述べたりする形で、韓国文化が提示されることが多くなっていることが分かる。ここでも「文化」は会話の話題となるものとしてとらえられている。特に、日本人が語る場合は、「韓国の寺院は素晴らしい」「ハングル文字は美しい」「世宗大王は偉大だ」「ペクチュ文化は優秀だ」「韓国人は情が深い」「韓国の景色は日本より美しい」など韓国文化が非常に高く評価される。このような日本人による高い評価を通して、「韓国文化」を提示することは、韓国文化に自信を持たせると同時に、日本人に体験させる価値のあるものとしての韓国文化を強調していると考えられる。

以上のように、「日本文化」を会話文の中で話題として扱い、日本語を学ぶ中で、「日本文化」を理解させようとする試みは以前から行われていたと言える。「文化」は以前から会話の話題となるものとして、実際に体験する価値のあるものとして、認識されていたと言える。しかし、「文化」の自己変容をもたらす側面が強調されたり、学習者自身が「文化」を発見する過程が強調されたりするのは、第五次教育課程期以降である。これは、教育課程上で交流やコミュニケーション能力が文化理解の効果として認識される時期である。一方、第五次以降、「文化」をことばの習得とは別個の知識として理解させようとする傾向が非常に強くなっていると言える。

#### 4. 4 言語コミュニケーションの型としての文化

直接日本文化に言及されなくても、学習者は教科書で提示される会話場面やそこでの発話を

観察し、場面と言語と話者の意図との関係性に気づく場合があると考えられる。この場合、学習者は主に言語コミュニケーションの型として文化を学んでいると考えられる。グラフ2は教科書の会話文がどのような参加者で構成されているかを見たものである。縦軸はそれぞれ韓国人どうし、日本人と韓国人、日本人どうしの間の会話がある課が、会話文のある課の総数に占める割合を示している。第五次まで全体の割合が低いのは、登場人物の属性が不明の会話が圧倒的に多いからであり、第六次、第七次に関して合計が100%を超えるのは、一つの課に2つ以上の会話文が提示されているからである。このグラフから、第六次以降、会話文の場面や登場人物が明確になり、かつ接触場面が提示されることが多くなったということが分かる。

では、接触場面としてどのような場面が提示されているか詳しく見ていこう。まず、第三次教育課程期の教科書における接触場面は、韓国人が日本人恩師の自宅を訪問する場面、韓国人が日本人の友人に電話をする場面、韓国人が日本人の友人に手紙を書く場面という三つのみである。第四次も接触場面は少ないが、家族や過去の出来事、スポーツ、好みなど一般的な内容について話している場面も提示されるようになる。第五次教育課程期の教科書の中ではイ・ヒョンギらのものが特徴的である。この教科書は、父親の仕事の都合で韓国に滞在している日本人の大学生と韓国人高校生とその家族や友人との交流を中心にストーリーが展開する形になっている。ここでは、日韓両家族が韓国旅行をしたり、韓国人学生が日本旅行をしたり、日本の高校生の悩みや血液型、桜、母の日など様々な話題について話し合ったりする場面が生き生きと描かれている。また、日韓両国に対するお互いの印象や将来の日韓関係について語る場面も取り上げられている。第六次の教科書の中では、接触場面が少ない教科書が3種類あるが、

それ以外は接触場面を中心に構成されている。

第7次では84%の課で接触場面が提示されると同時に、場面を明確化する工夫がなされている。例えば、3種類の教科書を除く全ての教科書で、第1課に入る前に登場人物紹介が設けられ、会話参加者間の人間関係が明確化されている。また、会話の背景を韓国語ないしは日本語で記す、イラストを多く用いる、漫画形式にするといった配慮もなされている。会話参加者を見てみると、日本人学生と韓国学生、及び彼らの家族が登場することが圧倒的に多い。また、登場人物紹介がある8種類の教科書のうち6種類では、日本人学生が韓国に滞在している設定になっており、1種類では韓国学生が日本にホームステイをしている設定になっていた。また、他の1種類では、前半は韓国学生が日本に滞在している設定、後半は日本人学生が韓国に滞在している設定になっていた。

会話に登場する学生は、お互いの家族や生活習慣、趣味などについて話をしたり、一緒に買い物をしたり、観光地に出かけたりする。また、韓国学生は、日本のことについて興味を持ち、積極的に日本人学生にたずねる。日本人学生も、韓国の自然や歴史、文化財、ハングル文字、伝統芸能などに深い関心を示し、韓国学生の説明を聞いたり、それらの文化を高く評価したりする。このように、日本人学生と韓国学生との間で行なわれる交流は、一方がもう一方に一方的に情報を伝えたりするようなタイプのものではなく、双方向的である。従って、このような会話文は、教育課程で示された、日本文化を理解すると同時に韓国文化を紹介することによって、相互理解を促進させるという方針が実現していると考えられる。

学習者は、自分と等身大の学生が日本人学生と積極的に交流する姿を接触場面の中で見ることによって、日本人を身近に感じ、交流に参加する意欲を高めるかもしれない。また、「日本

文化」や「韓国文化」が話題になる場面が提示されることによって、「文化」について話すことが相互理解及び相互交流促進につながると感じるかもしれない。さらに、韓国人学生が「韓国文化」を日本人に説明し、日本人がそれに興味関心を示す様子を会話文の中で見つけることによって、韓国固有の文化に自信を持ち、その紹介が交流の促進につながると思うようになると考えられる。

このように、教科書で提示される接触場面や「文化」が話題となる接触場面は、学習者の交流に対する積極的な態度を導き出し、「文化」が交流促進に寄与するという印象を持たせることにつながると考えられる。また、このような接触場面によって、教育課程で示された、相互理解・相互交流の促進という文脈での「文化」理解という方針が実現されていると見ることができる。

## 5 まとめと今後の課題

教育課程の分析の結果、第六次教育課程以降、文化理解の効果として相互理解や相互交流の促進が意識されるようになると同時に、コミュニケーション能力の育成に文化を役立たせようとする意識が強まることが明らかになった。また、このような方針転換が教科書においてどのように具体化されているか分析した結果、文化を、自己変容をもたらすものとして提示したり、学習者が文化を発見するプロセスを重視したりする形で提示したりするようになったことが分かった。また、特に第七次教育課程期の教科書では文化を言語行動として提示することが多くなるが、これは文化をコミュニケーションの型として捉える認識が強まってきたことを示していると考えられる。コミュニケーションの型としての文化は、接触場面からも提示することができると考えられるが、第六次以降、接触場面

が取り入れられることが多くなり、場面が具体化される傾向にあることが明らかになった。接触場面では主として、高校生どうしの日常的な会話で構成されており、学習者が日本人を身近に感じ、積極的に交流する意欲を持つのに貢献していると考えられる。

一方、第七次教育課程期の教科書では日本文化の記述量が大幅に増えたが、そのほとんどはコラム的なスペースで知識として説明されていた。このような文化の取り扱い方が、果たして相互理解や相互交流の促進、コミュニケーション能力の獲得に繋がるかどうかは疑問が残る。文化理解の目的を交流の促進やコミュニケーション能力の獲得におくならば、どのような「文化」をどのような方法で提示するべきなのであろうか。これは今後考えていかなければならない課題である。

### 注

- (1) 国際交流基金の調査(1998年)によると、韓国の日本語学習者数は約947千人であり、そのうち731千人が初・中等教育機関で日本語を学んでいる。また、1997年に日本語を選択した高校生は、76万人を上回り、この人数は韓国の全高校生の31%にのぼっている。〈日本語教育国別情報〈<http://www.jpj.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/1999/korea.html>〉
- (2) 第三次から第六次までの教育課程は韓国教育評価院のホームページ〈<http://www.kncic.or.kr/index1.html>〉から2001年4月にダウンロードした。
- (3) 日本からの訪韓者数は1971年82千人、1972年180千人、1973年411千人と急激に増加した(出入国管理統計による)。
- (4) 第七次教育課程は、国際交流基金日本語国際センター「日本語教育国別情報 シラバス・ガイドライン一覧」〈[http://www.jpj.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/syllabus/sy\\_e\\_asia.html](http://www.jpj.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/syllabus/sy_e_asia.html)〉からダウンロードした。

### 参考文献

- 李星熙(1994)『朴正熙大統領執権下の教育政策とその教育理念研究』江原大学学校教育大学院教育行政専攻修士論文

- 河先俊子 (2003) 「植民地解放後の韓国における日本語教育再開に関する一考察」『アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター紀要』26、pp.3-24
- 佐々木倫子 (2002) 「日本語教育で重視される文化概念」細川英雄編『ことばと文化を結ぶ日本語教育』凡人社218-234
- 関陽子 (2000) 「韓国における日本文化解禁と日本語教育」『アジアにおける日本語教育』本名信行・岡本佐智子編、三修社、pp33-50
- 細川英雄 (2002) 『日本語教育は何をめざすか 言語文化活動の理論と実践』明石書店
- 文化庁文化部国語課 (1994) 『異文化理解のための日本語教育Q & A』
- J. V. ネウストプニー (1995) 『新しい日本語教育のために』大修館書店